

研究日誌

本研究所在平成三年七月から十月までの間に実施しました調査研究活動の概要を、次のとおり報告します。

独自研究

農協問題に関する第二回定例研究会

一、開催日時
平成三年八月十九日(月)

二、テーマ並びに話題提供者
「広域合併推進の背景を省みて」
とうや湖農協組合長・大野啓道氏
「とうや湖農協の合併メリット」
北大農学部助教授・坂下明彦氏

三、研究会の概要
研究会には、研究者、道、町村会、農業団体から二十四名が出席し熱心な討論が行われた。まず、第一報告者の大野組合長から広域農協合併の条件として、第一に役員意識改革、第二に営農指導

強化を中心に組合員への説得、第三に旧農協重視(小さな本所、大きな支所)を前提に町村長への理解等を指摘、合併後の運営に当たっては、事業効率化のためのコンピュータ化、農協運営への青年婦人部の参加、不良債権の整理等を心がけている、このことである。最後に合併の成否の鍵は、何よりも役員の不転の決意であると強調された。

生産構造に関する第二回定例研究会

第二報告の坂下助教授からは、「とうや湖」の特徴は、豊浦の畜産、虻田の豆、洞爺の野菜等、販売中心の事業運営がなされていること。

合併メリットについては、短期的に役員減による人件費の削減、手数料率の低下、販売物の増加による系統からの割戻し増があげられる。又、長期的メリットとしては、負債の整理、内部運転資金の効率的運用、販売の二元化などが指摘された。そして「とうや湖農協」の今後の課題として、業務伝達機構の改善、施設投資の検討、営農指導体制の強化にあるとしている。

以上の報告にもとづき、討論が行われ、①合併には、青年・婦人の協力が必要②町村の理解を得ることが必要条件、③農協の合併と同時に生産組織をうまくやっていくこと、などが意見として出された。

一、開催日時
平成三年十月十三日(土)

二、テーマ並びに話題提供者
「畑作地帯における近年の動向」
北大農学部大学院・原田淳氏
「借地型規模拡大経営の生産構造」
道立十勝農試・西村正樹氏

三、研究会の概要

研究会には二十五名の委員が参加し、話題提供にもとづき討論が行われた。

第一報告者の原田氏からは、畑作の中心地帯である十勝と網走の比較を一九八〇年と一九九〇年のセンサスにもとづき報告があった。それによると、この十年間、農業所得、一戸当り耕地面積のいずれの伸び率も、網走が十勝を上回っている。

十勝の動向は、豆類が減少し、麦類が増加することによって、四品目体制が形成されたが反収は停滞している。一方、網走では、麦が増えることによって、いも、ピートへの集中が是正され、三品体制が確立し、反収の向上と規模拡大で所得が増加してきている。又、両地区とも借地による規模拡大の

傾向にある。

第二報告の西村氏は、十勝の代表的な更別地区の調査にもとづき畑作の動向を考察した。それによると、十勝農業は①大量離農に伴う規模拡大と、②混同経営が減少し、畑作と酪農に経営の専門化が進んでいる。土地利用では大規模化に伴って豆類が減少し、省力型の麦類が増加、又、借入れを行ないながらも地力維持作物の作付割合が増加してきている。

今後の課題として、高齢化農家に後継者がいない農家がかかり存在し、離農跡地の利用が問題となってくる。この場合、売買より、賃貸の傾向となつていゝこと、そして賃貸による規模拡大農家の技術問題をどのように考えるかについての提起がなされた。

討論では①農地の貸し手農家の性格変化、②賃貸が売買の過渡的形態か否か、③低地価・高小作料の経済的意味などについて意見が出された。

共同研究

平成三年度の共同研究は、この間、現地調査、研究会、中間報告会など精力的な取り組みが行われ現在、とりまとめへ向けて札幌段階での検討会が開催されている。

七月上旬	ひだか東農協関係担当者研究会(札幌)
七月中旬	厚沢部町関係機関調査(現地)
七月下旬	栗山町現地調査 留萌管内農協現地調査
八月上旬	栗山町農振プロジェクト(現地)
八月中旬	ひだか東農協現地調査
九月上旬	栗山町現地補足調査
十月上旬	厚沢部町関係研究会担当者会議(札幌)
〃	ひだか東農協担当

〃 当者研究会(札幌)

〃 厚沢部町現地調査

〃 北野農協関係担当者研究会(札幌)

〃 北野農協中間報告会(現地)

〃 留萌管内農協関係担当者研究会(札幌)

〃 栗山町婦人部・青年部との懇談会(現地)

〃 留萌管内農協関係担当者研究会(札幌)

〃 北野農協関係担当者研究会(札幌)

〃 栗山町農振プロジェクト(現地)

〃 留萌管内農協関係担当者研究会(札幌)

〃 北野農協関係担当者研究会(札幌)

〃 栗山町農振プロジェクト(現地)

〃 留萌管内農協関係担当者研究会(札幌)

〃 北野農協関係担当者研究会(札幌)

〃 栗山町農振プロジェクト(現地)

受託研究

平成三年度の受託調査研究は、道、団体などから委託を受け、研究者とのプロジェクトチームを編成し、調査、検討を行っている。

一、「北海道における農協の規模・事業展開方式に関する調査研究」(北海道)

九月上旬 研究担当者会議

十月中旬 府県合併農協事例調

〃 査(府県調査)

二、「潜熱利用の冷温化システム開発調査―農産物の貯蔵・流通実態調査」(道開発協会、開発局)

〃 十月下旬 アンケート調査

〃 十月下旬 専門家検討委員会

〃 七月下旬 検討会議

〃 八月 専門家検討委員会

〃 九月下旬 検討会議

〃 九月下旬 現地調査(井室町・新得町)

〃 十月下旬 中間検討会

〃 士別市)

〃 (月形町)

〃 四、「北海道における農地利用と流動化調査」(北農中央会)

〃 九月下旬 現地調査(井室町・新得町)

〃 十月下旬 中間検討会

〃 士別市)

〃 (月形町)

〃 九月下旬 現地調査(井室町・新得町)

〃 十月下旬 中間検討会

〃 士別市)

〃 (月形町)



掲示板

各種研修会等

への講師派遣

(平成三年八月～十一月)
北海道地域農業研究所では、各種研修会・研究会への講師派遣を次のとおり対応してきた。

◎農産物市場研究会

― 九十一年秋季研究会 ―

主催 農産物市場研究会 (北海道農学部)

とき 平成三年十月四日

テーマ 市場開放と農産物市場、流通再編 (分担報告)、畑作市場再編と農協組織の対応

協組織の対応

対応者 当研究所・富田常務理事

理事

◎農協の企画管理者研修

主催 北海道農業協同組合学

校

とき 平成三年十月二十二日

テーマ 経営環境と企画開発

機能

派遣講師 当研究所・富田常務理事

務理事

◎第二十五回北海道そ菜園芸技術研究全道大会

主催 北海道そ菜園芸技術研究会・大会実行委員会

とき 平成三年十一月二十一日

テーマ 「記念講演」

北海道野菜の位置づけと今後の展望

日

派遣講師 当研究所・富田常務理事

務理事

開催案内

◎北海道農業経済学会

主催 北海道農業経済学会

とき 平成三年十二月十二日

〃十三日

場所 北海道大学農学部大講堂

〈第一日目・シンポジウム・十時～十七時〉

テーマ 北海道農業の担い手

問題

座長 北大農学部教授・太田原高昭氏

報告者と課題

一、農業構造の変動と担い手

― 一九九〇年センサスを中心として ―

農林水産省北海道農業試験場・仁平恒夫氏

二、地域活性化と集落営農システム―「地域農業ガイドポスト」の構想と実践―

北海道立中央農業試験場・黒沢不二男氏

三、北海道野菜の位置づけと今後の展望―労働力不足下の野菜生産の課題と取り組み方向―

(社)北海道地域農業研究所・富田義昭氏

コメントイター三名を予定し

参加者との討論を行う。

〈第二日目・個別報告・十時～十七時〉

各会員(研究者)からの研究

報告と討論(内容省略)。

※学会会員以外でシンポジウムに参加したい場合は、資料等の準備もあるので、当研究所へ連絡のこと(参加料無料)。

◎拓殖大道短大25回農業セミナー

主催 拓殖大学北海道短期大学

とき 平成四年一月三十日(木)

場所 深川市・同短大

テーマ 担い手が語る北海道農業

報告

一、同短大卒業生(季節制)による農業者、普及員、農協職員の実践活動

二、大学側による季節制教育の足跡を顧みて

三、北海道農業の課題と展望(仮題)、まとめとして、当研究所・富田常務理事が講演対応

※大学関係者(卒業生・在校生)の他、近隣市町村・農協等に案内されるが、当日受講希望等の詳細についての問い合わせは同短大へ照会のこと(参加料無料)。

アンケート調査の協力依頼

北海道開発局を中心として、(財)北海道開発協会並びに当研究所の協力によって、農産物等の低コスト冷温貯蔵技術について各般の検討調査を今年度から実施し、北海道の農業振興に役立てるよう取り組み中です(当研究所は受託研究として位置づけている)。

このため、道庁をはじめ試験研究機関、農業団体の支援のもとに検討の場として「潜熱利用冷温化システム検討会」がもたれ、事業の一環として、「農産物の低コスト・冷温貯蔵に関するアンケート調査」を実施することになりました。

この調査は、道内の野菜等主産地の農協を対象にして、当研究所が集約窓口として実施することで、目下関係農協に対し依頼中です(北農中央会・ホクレンの連名による支援依頼文書添付)。

昨年度系統農協では、農産物中近年急成長しつつある「本道野菜の中期生産振興計画」を策定して

いますが、その際の基礎資料として全農協を対象にした野菜生産意向調査を実施しました。そのうち施設等の設置の意向については回答数が少なく、意向集約には至らなかつた経過にあります。

したがって、今回改めて調査することになりました。また、併せてこの機会に、府県産の野菜作付・出回り減少に伴う冬期間の道内野菜の貯蔵についての関連調査もすることになりました。

農産物、とりわけ野菜の生産・流通・貯蔵には、施設完備や貯蔵技術の確立が必須になり、施設建設費やランニングコストが大きい課題になります。

したがって、低コスト冷温貯蔵・冬期の野菜の簡便な貯蔵等が今後の野菜取扱戦略の要になります。

調査をお願いしている該当農協にあつては、調査主旨に理解願ひ、記入要領等に基づき、期限内に提出方協力を依頼します。

潜熱利用貯蔵システムとは

北海道における冬期間の寒冷な気温条件を無尽蔵の冷熱源として効率よくエネルギーに変換し、農産物の低コスト貯蔵に活用するものである。原理的には、水の融解(0℃の水を0℃の水にする)又は、凍結の際に発生する潜熱を利用して貯蔵庫内を低温状態(0℃以下)に保つシステムであり、外気温が氷点下になる冬季には水の凍結に伴い放出する潜熱と貯蔵農産物の呼吸熱により庫内を0℃以上に保ち、一方、外気温が高まる春から夏季には庫内の氷が融解する際に熱エネルギー(潜熱)を奪うのでその冷気を利用するシステムで、氷室・アイスpondなどと呼ばれ実験が行われている。

なお、雪中貯蔵・埋土貯蔵は雪のもつ断熱性・保温性を利用した冬期間の簡便な貯蔵方法で、古くから野菜の貯蔵に利用している。

アイスシエルは最近旭川市農業センター等で実験しているが、これらは潜熱利用システムとは多少異なる。

お知らせ

・会報の購読について

会員以外で本誌の継続購読を希望される方は、ご連絡下さい。

購読料

年間 二、〇〇〇円(四冊分)

・研究叢書の頒布

地域農研が平成二年度に実施した農協との共同研究成果をまとめた研究叢書を頒布します。

叢書は、左記の二冊が刊行されていますので、ご希望の方は申し込み下さい。

地域農業研究叢書NO1

「都市近郊水田農業の構造問題と発展方向」―東旭川農協「中期振興計画策定に関する基礎調査」報告書―

地域農業研究叢書NO2

「広域合併農協における営農指導体制」とうや湖農協「総合情報管理センターに関する調査」報告書―

頒布価 各一、〇〇〇円(送料込)

申込先 北海道地域農業研究所

☎ 〇一一(七五)一一一〇三



DATA FILE

関連事項 / DATA

農産物市場研究会

〒060 札幌市北区北9条西9丁目
北大農学部農業市場論講座内
☎011(716)2111 内線2457・3640

東京農業大学・生物産業学部

〒099-24 網走市字八坂196番地
☎0152(48)2116

札幌大学

〒062 札幌市豊平区西岡3条7丁目243-2
☎011(852)1181

(財)北農会

〒060 札幌市中央区北1条西7丁目
住友海上札幌ビル8階
☎011(251)3325

岩手大学農学部

〒020 岩手県盛岡市上田3丁目18番8号
☎0196(23)5173

札幌学院大学

〒069 江別市文京台11
☎011(386)8111

(社)地域社会計画センター

〒101 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル
☎03(3296)8755

中標津町役場

〒086-11 標津郡中標津町丸山2丁目22番地
☎01537(3)3111

(社)北海道農協総合情報センター

〒062 札幌市豊平区福住1条4丁目13-13
☎011(852)3380

(財)農林統計協会 情報事業本部

〒153 東京都目黒区目黒2-11-14 大鳥ビル
☎03(3492)2947

檜山南部地区農業改良普及所

〒043 檜山郡江差町字水掘町98
☎01395(3)6141

読者から

檜山管内厚沢部町では、私もも有志が二十人集まり厚沢部町海外奨学資金制度を設立しました。

この制度は、「途上国の発展は教育から」の発想のもとに発展途上国の恵まれない子供たちに奨学金を送り教育を受ける機会を提供するとともに、地域住民自らが国際協力に取り組むことにより町全体の社会的評価を高めることを目的としています。

会員の負担感を少なくし地域住

民の誰もが参加できるように「月五百円の国際協力」を呼び掛け、

全町の運動に発展させていこうと考えています。

初の奨学生としてフィリピンの

わが町の

草の根国際協力

バージリオ君(17歳)に決定しました。

年閏五く六万円で現地の大学生

一人分の学費と生活費が賄えるのです。我々の小さな力の結集が、

発展途上国の人々に対し大きな貢献になります。

「町広報」、「農協だより」等で町民への働きかけも実施し、会員数は確実に増加しています。

来年は数名の枠拡大が可能となりそうです。

先般、新聞の紹介記事を読んだ旭川の中三の少女、中札内村の青年からもお金入りで賛同と激励の手紙が届き、会員一同意を強くしています。

(檜山南部地区農業改良普及所・奥山 誠)

編集後記

今回は「農村における生活環境と景観」を特集した。この分野では、研究者も少なく執筆者探しに苦労したが、幸い何人かの方々に書いて頂くことができた。

農村における生活環境や農業と自然環境の関わりについては、機会があれば更に別の角度から特集を組みたいと考えている。読者からご意見をお寄せ頂ければ幸いである。

男女雇用均等法が施行され、各企業の職場における女性の進出や、それに伴う女性の新たなストレスなどについての記事が新聞を賑わせている。一方、家族労働にたよる農業においては、従来から女性の役割が強調されてきた。しかし、女性の意見は十分生かされているのであろうか。次号では、女性の立場からこうしたテーマを論じてもらいたいと考えている。